

令和2年度当初予算案の概要

令和2年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 「震災復興計画」の最終年度となる令和2年度は、県政の最重要課題として取り組んできた東日本大震災からの復興の総仕上げに総力を結集するとともに、中長期的な対応が必要な施策について、復興期間後への円滑な移行に道筋をつけることが必要
- また、「創造的な復興」の成果等を地域経済の更なる成長につなげるとともに、人口減少・少子高齢化などの社会的課題の解決を図り、富県宮城を更に躍進させていくほか、今年の台風第19号からの復旧・復興を含む自然災害対策を推進することが重要
- このような状況の下、令和2年度当初予算では、震災復興の完遂に向けた取組に全力を挙げつつ、その姿を世界に発信するとともに、復興需要の収束を視野に入れた地域経済の活性化や各分野における人材確保対策、高等教育の修学支援を含む教育・福祉の充実など、県政課題を解決するための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び復興の総仕上げと復興後を見据えた課題解決のための予算重点配分の実現を主眼に策定した、「新・みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は、2,089億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる主要政策の推進に必要な額を確保
 - ・通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、9,246億円（一般会計）を計上
 - ・歳入では、消費税率引上げにより、県税収入や普通交付税などが増加。なお、臨時財政対策債は369億円と前年度より減少したものの、依然として多額の計上が続いており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出では、一般会計の投資的経費は、台風第19号対応に係る経費を計上したため通常分が増加したものの、震災対応分の災害復旧事業費が大きく減少したことにより2,924億円となり前年度比で減。また、消費税率引上げ分を財源とする幼児教育・保育の無償化や高等教育の修学支援に要する経費が大きく増加
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上
- この結果、令和2年度一般会計当初予算は1兆1,336億円（前年度比+233億円、+2.1%）となり、平成24年度を最高に年々減少してきた当初予算額が8年ぶりに増加。平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆4,975億円（総会計）